

SCB SHINKIN
CENTRAL
BANK

内外経済 金融動向 (月刊) No. 2

(2003.5.21)



信金中央金庫

SCB

総合研究所

〒104-0031 東京都中央区京橋 3-8-1
TEL. 03-3563-7541 FAX. 03-3563-7551
URL <http://www.scbri.jp>

構造調整圧力にさらされる中小企業

- 大企業との格差は一段と拡大したが、過剰債務の削減は徐々に進展 -

(キーワード) 中小企業、規模別格差、産業空洞化、構造調整、貸し渋り、財務分析

(要旨)

1. 輸出主導の景気回復で大企業との格差は一段と拡大 - 付加価値率の引き上げが課題

2002年の日本経済は輸出主導の景気回復となったが、中小企業はそのけん引役を担った輸送機械や電気機械に関連する業種のウエイトが低く、大企業との業況格差は一段と拡大した。大企業に比べて固定費の負担が重いこともあって、企業収益も中小企業では回復が遅れている。中小企業は、固定費の一段の圧縮に加えて、高付加価値化や仕入コストの引き下げによる限界利益率の改善を推し進め、収益構造を安定化させる必要がある。

2. 生産拠点の海外シフトによる逆輸入の増加などから、中小規模工場の数は大幅に減少

生産拠点の海外シフトによる逆輸入の増加などから、製造業の中小規模の事業所数は大幅に減少している。試算によると、輸入品の国内出荷が1%増加すると、国産品は0.2%の減少を余儀なくされる。また、工場の再編・集約や海外移転などの構造変化が中小工場の数をも年4%程度減少させていると推計される。企業自身が高付加価値化に努めると同時に、政府は起業や新規事業の支援体制を早急に強化する必要がある。

3. 過剰債務の削減は徐々に進展 - 投資促進には資金繰り不安の解消が必要

中小企業はキャッシュフローに比べて設備投資が著しく少ない。投資を抑制してキャッシュフローを債務返済の原資に充てているからである。その結果、過剰債務の削減は徐々に進展しているが、中小企業では資金繰り悪化に対する不安が根強く、投資マインドの冷え込みに拍車がかかっている。資金を安定的に調達できる環境を整備する必要がある。

4. 中小企業の再活性化には、起業 新規事業参入 再起を容易にする環境の整備が不可欠

倒産理由の6割程度が販売不振であり、デフレは中小企業にとって死活問題になっている。デフレ克服のためには、製品の高付加価値化、衰退事業からの転換、共同化・連携による低コスト化・販売力強化などを支援する政策を政府は打ち出す必要がある。中小企業の再活性化には、起業・新規事業への参入・再起を容易にする環境を整備することも不可欠である。

1. 輸出主導の景気回復で大企業との格差は一段と拡大 - 付加価値率の引き上げが課題

2002年の日本経済は緩やかな景気回復を遂げた。鉱工業生産は2002年下半期に前年比4.5%増まで回復しており、実質経済成長率は02年通年で前年比0.2%とプラス成長を保った。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」でも、2002年に業況が改善した様子が示されている。03年3月調査の全産業・全規模の業況判断DIは、マイナス26%ポイントと1年前のマイナス41%ポイントをボトムにマイナス幅を縮小させてきた。

ただ、今回の景気回復局面は、「大企業中心の業況改善」というのが実状であった。日銀短観における全産業の業況判断DIを企業規模別にみると、大企業と中小企業の格差は3月で21%ポイントに達しており、中小企業の回復力が弱いことがわかる(図表2)。

製造業の2002年下半期の生産は、中小規模事業所が前年比1.7%増にとどまった一方で、大規模事業所は01年の電気機械を中心とした落ち込みの反動もあって同6.2%増と力強さがうかがえる¹(図表3)。中小規模事業所の生産(2002年下半期)を業種別にみると、電気機械が前年比18.1%、輸送機械が同10.6%、鉄鋼が同4.4%、化学が同3.3%増加しているものの、繊維は同9.7%、金属製品は同4.7%、木材・木製品などを含むその他工業は同4.4%減少しており、これらの業種は趨勢的な生産の縮小に見舞われている。2002年は輸出主導の景気回復であり、そのけん引役を担った主な業種は、北米向け輸出が増加した輸送機械、カメラ付き携帯電話やデジタルカメラ向け電子部品などの需要が旺盛だった電気機械、アジア向け輸出や国内の小型乗用車向け需要が好調だった鉄鋼、タイヤ向けの合成ゴムなどが堅調だった化学であった(図表4)。しかし、中小規模事業所では、大規模事業所に比べてこれら4業種の比重が小さいため(図表5)、2002年における中小製造業の改善幅が比較的小さいものとなった。この4業種のウエイト²は大規模事業所が65.6%であるのに対し、中小規

(図表1) 中小企業の定義と規模区分

<中小企業の定義>		
中小企業基本法(99年12月施行)による定義		
製造業など	資本金 従業員数	3億円以下 300人以下
卸売業	資本金 従業員数	1億円以下 100人以下
小売業	資本金 従業員数	5000万円以下 50人以下
サービス業	資本金 従業員数	5000万円以下 100人以下

(備考)1.どちらか一つを満たせば中小企業と定義される
2.中小企業庁資料より作成

<経済産業省「規模別生産指数」、 「工業統計表」の規模区分>	
中小規模事業所	従業者300未満の事業所
大規模事業所	従業者300以上の事業所

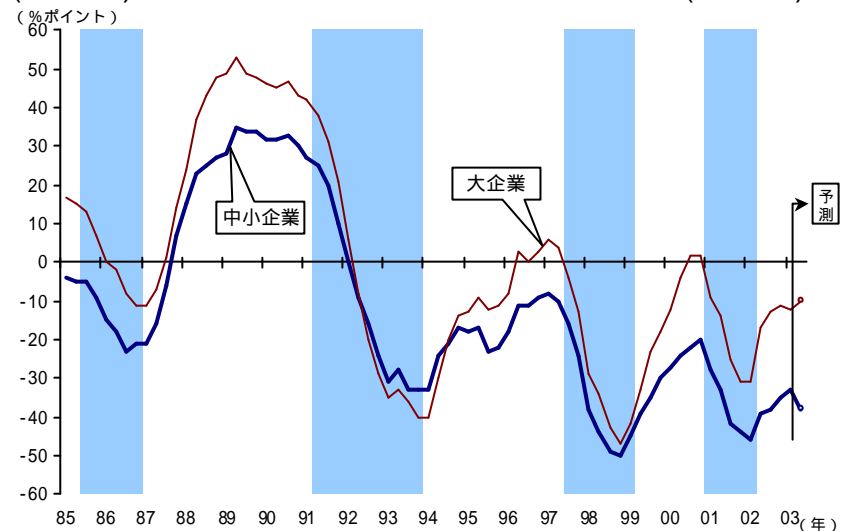
<財務省「法人企業統計季報」の規模区分>			
中小企業	資本金1000万円以上1億円未満		
中堅企業	資本金1億円以上10億円未満		
大企業	資本金10億円以上		

(備考)金融・保険を除く営利法人

<「日銀短観」の規模区分>			
	中小企業	中堅企業	大企業
製造業など (従業員数)	50~299人	300~999人	1000人以上
卸売業 (従業員数)	20~99人	100~999人	1000人以上
小売・サービス (従業員数)	20~49人	50~999人	1000人以上

(備考)日本銀行資料より作成

(図表2) 日銀短観の企業規模別の業況判断DI(全産業)



(備考)1.業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた値。シャドーは景気後退局面
2.日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成

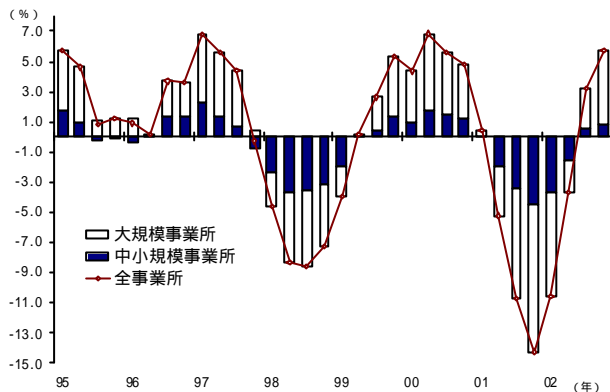
製造業の2002年下半期の生産は、中小規模事業所

が前年比1.7%増にとどまった一方で、大規模事業所は01年の電気機械を中心とした落ち込みの反動もあって同6.2%増と力強さがうかがえる¹(図表3)。中小規模事業所の生産(2002年下半期)を業種別にみると、電気機械が前年比18.1%、輸送機械が同10.6%、鉄鋼が同4.4%、化学が同3.3%増加しているものの、繊維は同9.7%、金属製品は同4.7%、木材・木製品などを含むその他工業は同4.4%減少しており、これらの業種は趨勢的な生産の縮小に見舞われている。2002年は輸出主導の景気回復であり、そのけん引役を担った主な業種は、北米向け輸出が増加した輸送機械、カメラ付き携帯電話やデジタルカメラ向け電子部品などの需要が旺盛だった電気機械、アジア向け輸出や国内の小型乗用車向け需要が好調だった鉄鋼、タイヤ向けの合成ゴムなどが堅調だった化学であった(図表4)。しかし、中小規模事業所では、大規模事業所に比べてこれら4業種の比重が小さいため(図表5)、2002年における中小製造業の改善幅が比較的小さいものとなった。この4業種のウエイト²は大規模事業所が65.6%であるのに対し、中小規

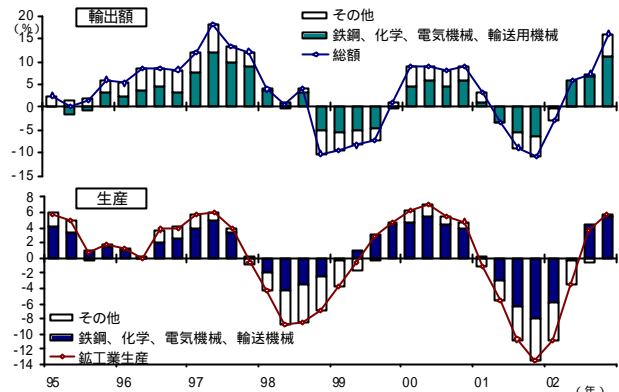
¹ 規模別生産指数は95年基準、季節調整値を用いている。大規模事業所は全規模と中小規模の指数から逆算して算出した

² ウエイトは経済産業省「工業統計表」における2000年の付加価値額の構成比

(図表3) 鉱工業生産の事業所規模別前年比寄与度 (図表4) 輸出額と生産における鉄鋼・化学・電気機械・輸送機械の前年比寄与度



(備考) 1. 95年基準、季節調整値
2. 中小企業庁「中小企業調査月報」より作成

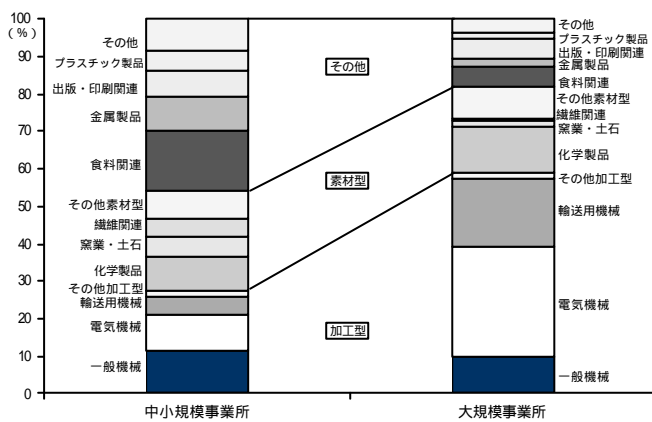


(備考) 財務省「貿易統計」、経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報(95年基準)」より作成

模事業所は25.7%にとどまっており、業種構成の相違が企業規模別の業況格差を拡大させている。

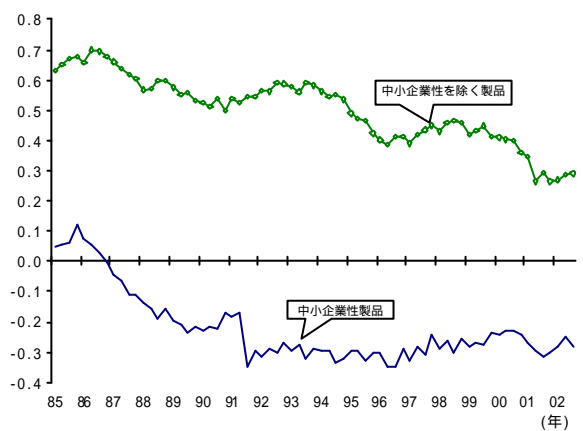
また、中小企業性製品の貿易特化係数³は80年代後半以降、一貫してマイナスで推移しており、国際競争力が低下していることがわかる(図表6)。中国などの海外における需要が活発化しても、中小企業に及ぶそのプラス効果は限定的である。内需が低迷し、輸出のみがけん引する景気回復は、その恩恵が一部業種にとどまり、中小企業の業況全般を改善させるインパクトに乏しいと考えられる。

(図表5) 規模別の付加価値額の業種別構成比



(備考) 1. 2000年の数値から算出
2. 経済産業省「工業統計表」より作成

(図表6) 中小企業性製品の貿易特化係数



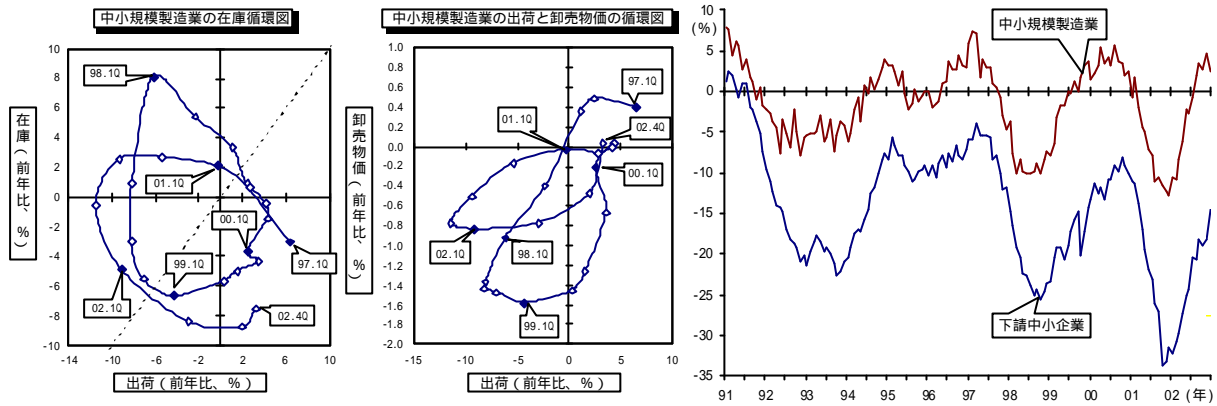
(備考) 1. 貿易特化係数 = (輸出 - 輸入) ÷ (輸出 + 輸入)
2. 中小企業庁「中小企業調査月報」より作成

短期の景気循環的には、中小製造業における在庫水準が十分に低下し、「意図せざる在庫減」から「在庫積み増し」局面への移行期にあたっており(図表7)、生産活動に底堅さが見受けられる。また、石油関連製品の価格上昇に加えて、景気回復による需給改善を背景に中小企業性製品の卸売物価は前年比プラスに転じた。中小製造業でも出荷の増加と物価の下げ止まりから売上が改善傾向にある。ただ、発注元からの値引き要請や取引先の見直しの影響を被っている下請中小企業の売上高は、受注・単価の両面から押し下げ圧力が加わっており、約11年半もの間、前年の水準を下回って推移している(図表8)。足元、前年比マイナス幅が縮小しているが、大企業の海外生産シフトや経営合理化の強化に伴って下請分業構造が機能不全を起こしており、下請中小企業は長期にわ

³ 中小企業性製品とは、中小事業所の出荷額が70%以上を占めるもの。貿易特化係数 = (輸出 - 輸入) ÷ (輸出 + 輸入)

たる販売不振から脱却できない極めて厳しい状況にある。

(図表7) 中小規模製造業の在庫循環図と物価循環図 (図表8) 中小規模製造業と下請中小企業の売上高(前年比)

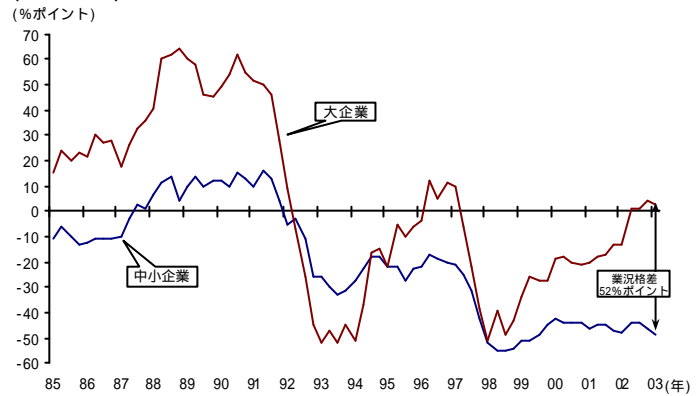


(備考)1.95年基準、季節調整値。卸売物価は中小企業性製品
2. 中小企業庁「中小企業調査月報」より作成

(備考)1. 売上高の前年比は出荷指数の前年比と卸売物価指数の前年比を足し合わせた値とした
2.95年基準、季節調整値
3. 中小企業庁「中小企業調査月報」、「下請中小企業短期動向調査」より作成

また、非製造業においても企業規模別の業況格差が拡大しており、特に、小売業で顕著である。日銀短観の小売業の業況判断DIをみると、中小企業がここ5年程度マイナス40~50%ポイント台で低迷している一方で、大企業は98年3月調査をボトムに改善しており、直近では52%ポイントも格差が開いている(図表9)。経済産業省「商業統計調査」によると、2002年の小規模小売店(従業員数4人以下)の販売額は、前回(99年)比14.9%減少した。大規模店(従業員数50人以上)は同2.2%減であり、小規模店の販売縮小が著しいことがわかる(図表10)。とりわけ、小規模店の販売減少率14.9%のうち、廃業等による販売額の減少分が16.2%に達した影響が大きく、さらに、既存店における販売数量の減少や単価の低下などで13.2%の縮小を余儀なくされた。デフレ圧力の強まりに伴う販売額の減少を、新規開業による販売額押し上げ効果14.6%では到底補うことができなかった。一方、業態別にみると、出店攻勢が激しいドラッグストアは新規開業で91.3%も販売額を拡大させた。ドラッグストア(前回比66.9%増)の他に、コンビニ(同9.6%増)、ホームセンター(同27.9%増)を含む専門スーパー(同2.2%増)が販売額を伸ばしている一方で、規模が小さい店舗ほど既存店販売額の落ち込みが大きく、新業態の急成長やコンビニなどの営業時間の拡大が小規模店の販売を圧迫している可能性が高い。健康志向の強まり、経済の成熟化による趣味・嗜好の多様化、ライフスタイル・就業形態の変化に伴う終日営業ニーズの高まり、といった構造的な変化が、小売業の企業規模別・業態別の業況格差に結びついている。

(図表9) 小売業の企業規模別の業況判断DI



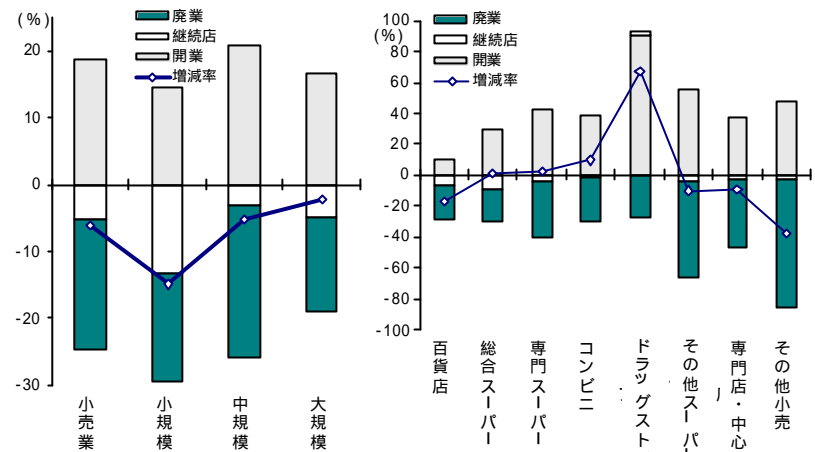
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成

利益面においても中小企業は低迷している。大企業（全産業）の2002年の経常利益は固定費の削減効果が大きく寄与し、前年比11.0%増と堅調であった(図表11)。リストラによって利益を捻出した嫌いはあるが、売上高も2002年10~12月に前年を上回る水準にまで回復しており、利益の押し上げに寄与している。一方、中小企業の経常利益は前年比17.4%減と2001年の同10.5%減を上回るマイナス幅を記録した。固定費は前年比5.8%削減したものの、売上高が同12.2%の大幅な減少を示し、デフレの進行や需要の低迷で利益が圧縮されてしまった。

中小企業は、大企業に比べて売上高に占める固定費のウエイトが高く⁴、売上高の減少が利益を圧迫しやすい費用構造になっている。実際、減収の許容度合いを示す安全余裕度⁵は、2002年で中小企業が6.4%、大企業が18.8%と大幅な乖離がみられ、中小企業は売上高の減少によって採算割れしやすい

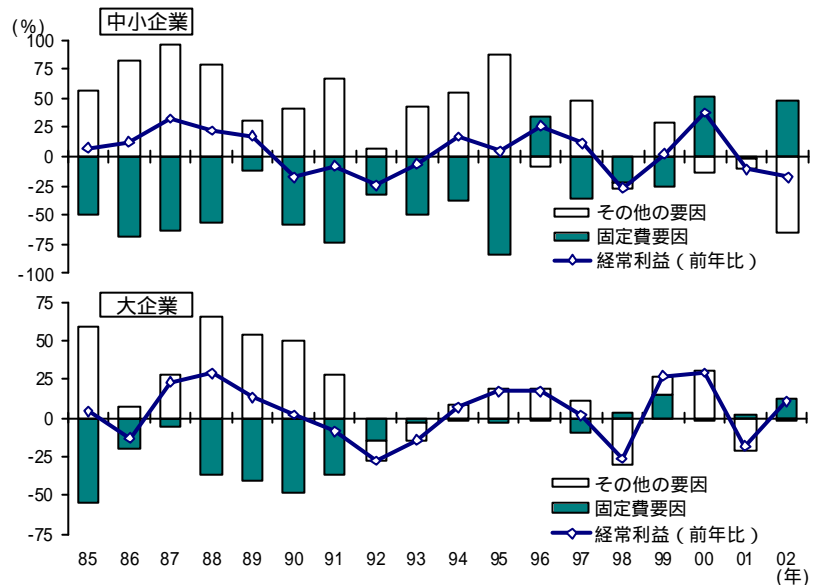
(図表12)。大企業の安全余裕度は固定費の抑制により94年1~3月の10.5%をボトムに上昇トレンドをたどっているが、中小企業は4.7%からわずかな改善にとどまっている。固定費のなかでも、特に人件費に対する負担が中小企業の収益力を圧迫している。中小企業の労働分配率は2002年で78.8%と大企業の55.4%より20%ポイント以上も高い水準であるうえ、依然としてバブル前の景気循環時の平均値を7%ポイント程度も上回っており、付加価値に比して人件費の圧縮は進んでいない⁶(図表13)。もちろん、中小企業は人的資源の貢献度が高く、大企業よりも労働分配率は高くならざるをえない。

(図表10) 小売業販売額の増減率の開廃業・継続別寄与度 (99年に対する2002年の増減率)



(備考)1.小規模は従業者数4人以下、中規模は5~49人、大規模は50人以上
2.経済産業省「商業統計調査」より作成

(図表11) 経常利益の前年比伸び率の寄与度分解(全産業)



(備考)1.固定費は人件費、減価償却費、支払利息・割引料とした
2.財務省「法人企業統計季報」より作成

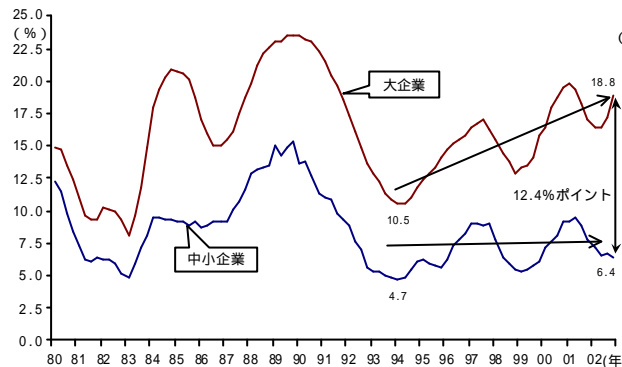
⁴ 2002年では大企業が15.8%、中小企業が20.0%。固定費=人件費+減価償却費+支払利息・割引料とした。財務省「法人企業統計季報」より

⁵ 安全余裕度は、実際の売上高と損益がゼロになる売上高の差が実際の売上高の何%に当たるのかを示した数値。固定費=人件費+減価償却費+純金融費用(支払利息・割引料-受取利息)、変動費=売上原価+販管費+純金融費用-固定費として算出した

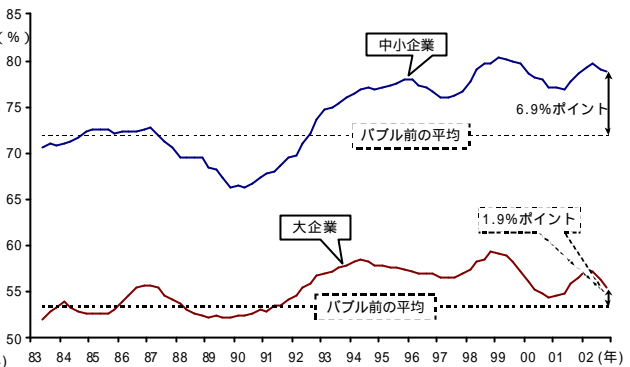
⁶ 労働分配率=人件費÷(経常利益+支払利息・割引料-受取利息+減価償却費+人件費)とした。バブル前の景気循環とは、景気基準日付でいう第10循環(83年2月~86年11月)を指す

人件費の削減は、大企業との賃金格差を拡大させ、優秀な技術者の確保が困難になるといった弊害も懸念される。ただ、労働分配率がバブル前の平均値よりも高いということは、企業の収益力が依然として圧迫されていることを意味する。人件費の抑制による固定費の圧縮のみに頼るのではなく、研究開発などによる製品の高付加価値化や共同購入などによる仕入価格の引き下げなどを実施する必要がある。限界利益率⁷や付加価値率を改善させることによってバブル経済以前の水準にまで労働分配率を引き下げられれば、中小企業の収益構造はより安定化することになる。

(図表 12) 規模別の安全余裕度(全産業)



(図表 13) 規模別の労働分配率(全産業)

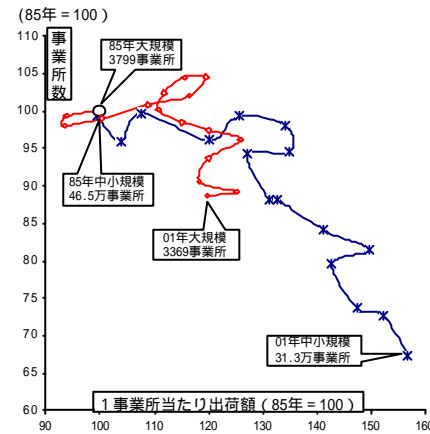


- (備考)1. 安全余裕度 = $1 - (\text{固定費} \div (1 - \text{変動費率})) \div \text{売上高}$ 。固
定費 = 人件費 + 減価償却費 + 純金融費用(支払利息・割引料
- 受取利息)、変動費 = 売上原価 + 販管費 + 純金融費用 - 固
定費とした。各々直近の4期を合計して算出した
2. 財務省「法人企業統計季報」より作成
- (備考)1. 労働分配率 = 人件費 ÷ (経常利益 + 減価償却費 + 純金融費
用 + 人件費) とした
2. 各々直近の4期を合計して算出した
3. バブル前は83年2月(谷)~86年11月(谷)の景気循環
4. 財務省「法人企業統計季報」より作成

2. 生産拠点の海外シフトによる逆輸入の増加などから、中小規模工場数は大幅に減少

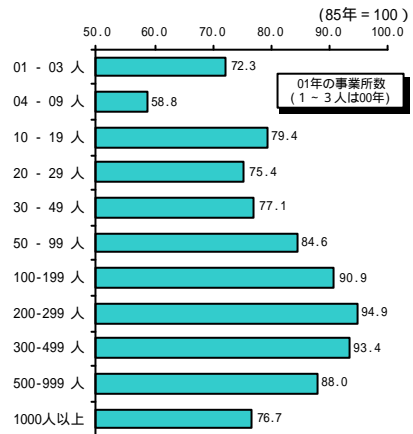
2001年の製造業における中小規模事業所(従業員数4人以上300人未満)の数は31.3万カ所にのぼる⁸(図表14)。大規模事業所(従業員数300人以上)は3369カ所しかなく、日本の製造工場のほとんどが中小規模であることがわかる。中小規模事業所数は、91年まで44~47万の範囲内で推移してきた⁹。しかし、バブル崩壊以降、中小工場の

(図表 14) 製造業の事業所数と1事業所当たり出荷額



- (備考)1. 中小規模は従業員数4~299人、大規模は300人以上の事業所
2. 事業所の捕捉によるデータの断層を修正した前年比を用いて逆算した値
3. 経済産業省「工業統計表」より作成

(図表 15) 規模別の製造業事業所数(85年比)



減少が顕著になり、2001年にはバブル発生前に当たる85年の水準の67.3%にまで縮小している。大規模事業所が88.7%を維持していることから、中小規模の工場閉鎖ペースがいかに急速であったかが読み取れる。このように中小規模の淘汰が進んだことが作用して、中小規模の1事業所当たりの出荷額は85年に比べて6割程度増加している。この淘汰の状況を従業員数の規模別でみると(図表15)、中小規模では従業員数が多い事業

⁷ 限界利益率 = (売上高 - 変動費) ÷ 売上高

⁸ 経済産業省「工業統計表」より。従業員数1人以上300人未満の中小規模事業所数は2000年で58万6325カ所

⁹ 捕捉によるデータの断層を修正した前年比を用いて逆算した値

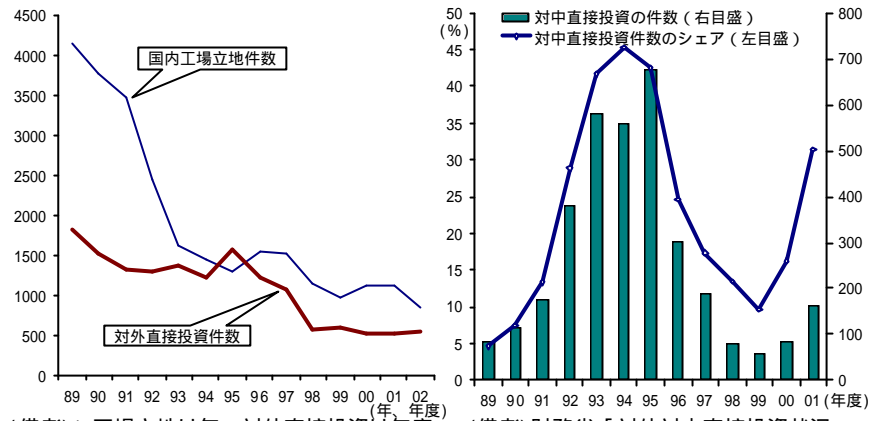
所ほど生存率が高くなっており、規模の経済が強く働いているようである。一方、大規模事業所では従業者数が多いほど減少率大きい。これは、大規模工場の効率性の追求を目的とした生産拠点の集約・再編が進んだうえ、人的資源を多く投入する加工組立工程を担う工場などが、人件費が低廉なアジアなどへ移管されていることも影響している。デフレ圧力の高まりや信用収縮に加え、大企業の海外生産シフトに伴う下請分業構造の崩壊などが、より小規模な事業所の存続を阻んでいるものと考えられる。

事業所数の減少は、新（図表 16）国内工場立地件数と（図表 17）製造業の対中直接投資のたな工場立地が減っていることにも起因している。

工場立地件数はバブル期（89年）の4157件をピークに減少基調をたどり、2002年には長引く景気低迷による投資マインドの悪化から過去最低水準となる843件にまで落ち込んだ¹⁰（図表 16）。工場立地件数の大半は中小企業¹¹が占めており、中小企業の環境・リサイクル・健康食料関連などへの新規事業進出が見受けられる一方で、加工組立型業種の立地は大幅に減少している。こうした低調な投資マインドを背景に、製造業の対外直接投資件数も2001年度には526件と89年度の1829件に比べると低水準にある。

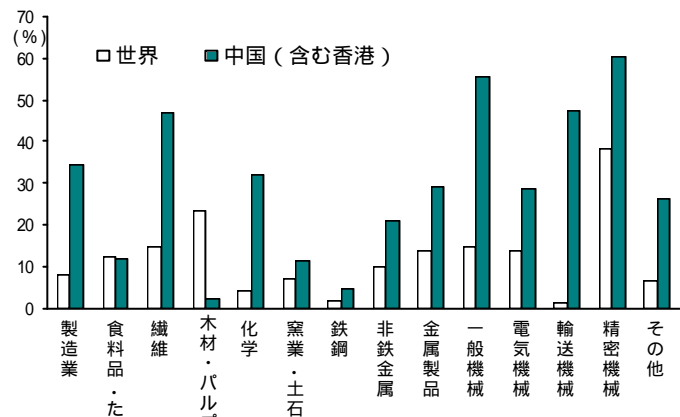
ただ、製造業の投資意欲が減退しているなか、対中投資は99年度の59件をボトムに2001年度には2.8倍の165件にまで拡大するなど、中国への生産シフトは再び加速している（図表 17）。製造業の海外現地法人は、2002年に売上高の8.3%を日本向けに販売していたが、中国（含む香港）の現地法人ではそれが34.6%に達する¹²（図表 18）。特に、精密機械、一般機械、輸送機械、繊維、化学などの業種が低コスト化を目指して中国へ進出するケースが多い。逆輸入を目的とした海外生産の高まりやアジア企業の台頭で、輸入品の国内市場への流入度合いを示す輸入浸透度¹³は2001年度には13.1%にまで上昇している（図表 19）。業種別にみると、輸送機械では、主に海外市場を開拓するために海

製造業対外直接投資件数 件数とそのシェア



(備考) 1. 工場立地は年、対外直接投資は年度
2. 経済産業省「工場立地動向調査」、財務省「対外対内直接投資状況」より作成

(図表 18) 海外現地法人の売上高に占める日本向け販売額の割合(2002年)



(備考) 経済産業省「企業動向調査」より作成

¹⁰ 経済産業省「工場立地動向調査」のデータ。67年より調査を開始

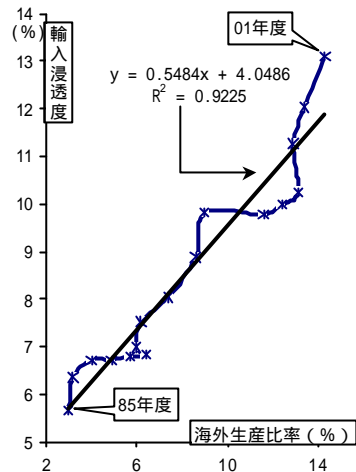
¹¹ 中小企業は資本金1億円未満とした。2002年は77.1%が中小企業

¹² 経済産業省「企業動向調査」における2002年のデータ

¹³ 輸入浸透度(国内需要に占める輸入品のシェア) = (総供給指数の輸入 × 輸入ウエイト) ÷ (総供給指数の国産 × 国産ウエイト + 総供給指数の輸入 × 輸入ウエイト) とした。経済産業省「産業活動分析」より

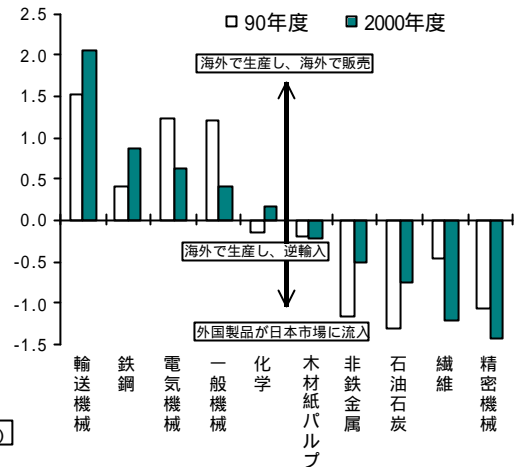
外生産を拡大させており、(図表 19) 海外生産比率と輸入浸透度の散布図

四輪車の海外生産比率は 42.7% に達した¹⁴。輸送機械では日米貿易摩擦以降に輸出代替が進んだ一方、外国で生産された製品の日本市場への流入は少なく、輸入浸透度は 2.6% と相対的に低い(図表 20)。一方、電気機械や一般機械は海外生産比率の上昇を上回るペースで輸入浸透度が高まっており、日系企業の競争力が相対的に低下しているおそれがある。また、精密機械や繊維は外国企業によって生産された外国製品の日本市場への流入が顕著であり、日本での製造が衰退傾向にある。



(備考) 経済産業省「産業活動分析」、「海外事業活動基本調査」より作成

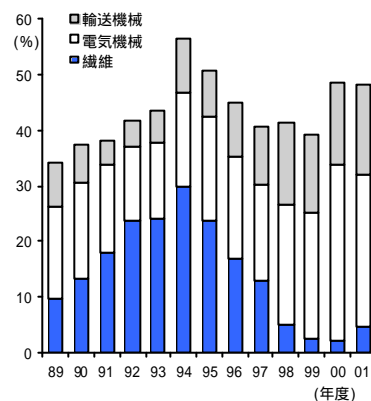
(図表 20) 日本企業の海外生産と輸入浸透度



(備考) 1. 数値が高いほど相対的に海外生産比率は高く、輸入浸透度は低い。海外生産比率と輸入浸透度を標準化して、分散が最大になるようなウエイトで両指標を統合した値
2. 図表 19 と同じ資料より作成

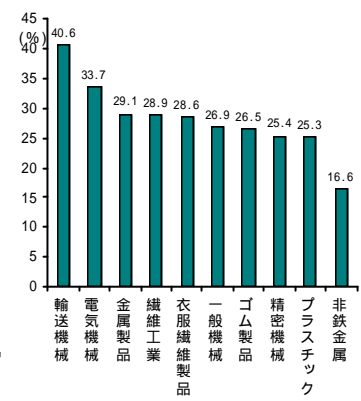
製造業の対外直接投資件数は、90年代半には繊維が最も高いシェアを占めていたが、足元ではアジア諸国の技術力の高まりや中国のWTOへの加盟が影響して、電気機械と輸送機械のシェアが高まっている(図表 21)。これらの業種の特徴として、中小製造業における下請比率¹⁵が高いことが挙げられる(図表 22)。今後、電気機械や輸送機械などの親会社が、中国をはじめとした生産コストの低い海外へ生産拠点をシフトさせれば、現地における産業集積効果の高まりで現在 4 割にも満たない海外現地法人の日本からの調達比率がさらに低下し¹⁶、受注量の減少によって国内下請工場の閉鎖が拡大するおそれがある。

(図表 21) 対外直接投資件数の製造業におけるシェア



(備考) 財務省「対外対内直接投資状況」より作成

(図表 22) 主な業種の下請比率



(備考) 1. 下請比率 = 下請金額 ÷ 中小製造業売上高。97 年度
2. 経済産業省「商工業実態基本調査報告書」より作成

安価な外国製品の流入は、中小製造業の生産動向に大きな影響を与えている。輸送機械では中小規模工場における生産は堅調に推移している一方で、輸入は縮小基調をたどっており、逆輸入などによる中小製造業への影響は今のところ軽微である(図表 23)。電気機械などは、国内生産と輸入が共に拡大しており、アジア諸国へ電子部品を供給し、加工した製品を日本へ輸入するという分業体制・相互依存関係が成り立っている。また、鉄鋼は、国内生産だけでなく、輸入も減少していることから、鋳物などの製品自体が衰

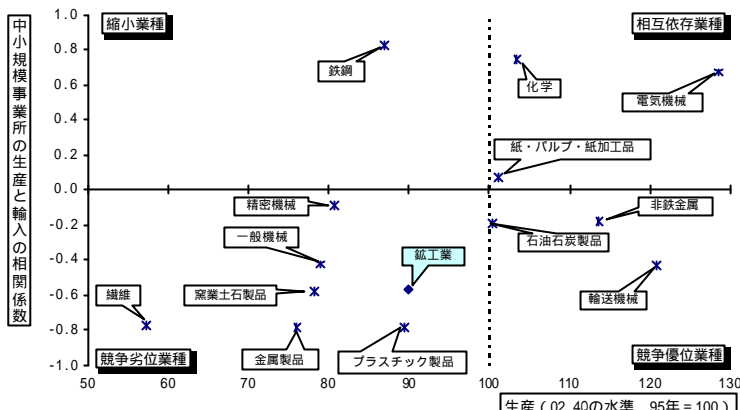
¹⁴ 2002 年の国内生産は 1025 万 7690 台、海外生産は 765 万 2419 台。日本自動車工業会資料より
¹⁵ 経済産業省「商工業実態基本調査報告書」より。下請比率 = 下請金額 ÷ 中小製造業売上高。調査期間は 97 年度
¹⁶ 経済産業省「海外事業活動基本調査」より。2000 年度における製造業の日本からの調達比率は 39.7%

(図表 23) 中小規模事業所の生産と輸入の相関係数

退している影響を大きく被っているものと考えられる。一方、繊維、金属製品、窯業・土石製品などは国内生産の減少にもかかわらず、輸入が拡大しており、日本製から外国製へのシフトが進んでいる公算が高い。

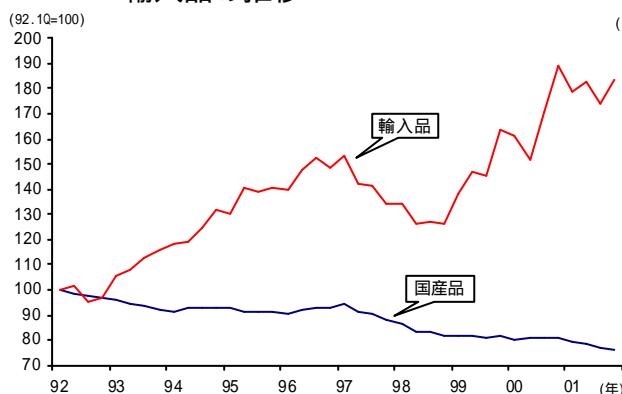
製造業全体としてみれば、中小規模事業所は逆輸入や安価な外国製品の流入によって、生産に下押し圧力が加わっている。例えば、中小企業性製品の国内向け出荷における国産品と輸入品の推移をみると、輸入品は増加している一方、国産品は減少基調をたどってきた(図表 24)。推計式を使った試算によると、輸入品の出荷が 1%増加すると、国産品は 0.2%の減少を余儀なくされる¹⁷。

また、推計式によると、中小規模事業所(従業者数 4 人以上 300 人未満)の数は名目経済成長率 1%につき 0.6%増加するものの、海外生産シフト・下請分業構造の崩壊・技術革新など産業構造の変化によって年率 4%もの縮小圧力にさらされている(図表 25、備考参照)。これは、大規模事業所(従業者数 300 人以上)の 2 倍超のペースで減少が進むことを示している。構造変化の縮小圧力が今後も変わらないとすると、名目経済成長率が年率 2%で推移すると仮定した場合でも、中小規模事業所数は 2010 年には 2001 年より 22.8%減少するものと試算される(図表 25)。商工組合中央金庫のアンケート調査によると、中小製造業は、産業の空洞化対策として、法人税率の引き下げ、規制の緩和・撤廃、新産業の育成支援、資金調達が円滑にできる新たな環境の整備、などを求めている¹⁸。中小企業が新規事業の展開を行いやすい税制・行政手続・支援体制・金融インフラを整えることが、構造調整圧力に対処するためには必要である。



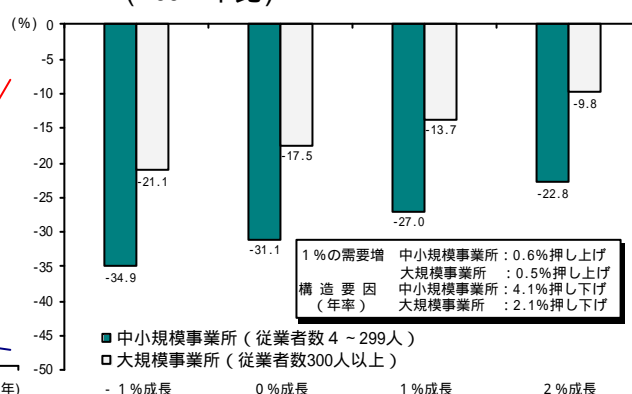
(備考) 1. 95 年基準、季節調整値。相関係数の算出期間は 95.1Q~02.4Q
2. 中小企業庁「中小企業調査月報」、経済産業省「産業活動分析」より作成

(図表 24) 中小企業性製品出荷の国産品と輸入品の推移



(備考) 1. 95 年基準、季節調整値
2. 経済産業省「産業活動分析」などより作成

(図表 25) 2010 年の製造業事業所数増減率の試算 (2001 年比)



(備考) 1. $\ln(\text{中小規模事業所数}) = 4.9946 + 0.6376 * \ln(\text{名目 GDP}) - 0.0414 * (\text{タイムトレンド})$ 、修正 $R^2 = 0.9854$
 $\ln(\text{大規模事業所数}) = 1.9503 + 0.4963 * \ln(\text{名目 GDP}) - 0.0213 * (\text{タイムトレンド})$ 、修正 $R^2 = 0.9670$ より試算
推計期間は 85~2001 年

2. 経済産業省「工業統計表」、内閣府「国民経済計算」より作成

¹⁷ 推計式は、 $\ln(\text{国産品}) = 3.637 - 0.198 * \ln(\text{輸入品}) + 0.407 * \ln(\text{国内需要}) - 0.097 * (\text{アジア危機・信用収縮ダミー})$ 。国内需要は鉱工業出荷(国内向け)。修正 R^2 は 0.962。推計期間は 92.1Q~01.4Q

¹⁸ 商工組合中央金庫「中小製造業の海外進出動向等に関する調査(2002 年 11 月調査)」より

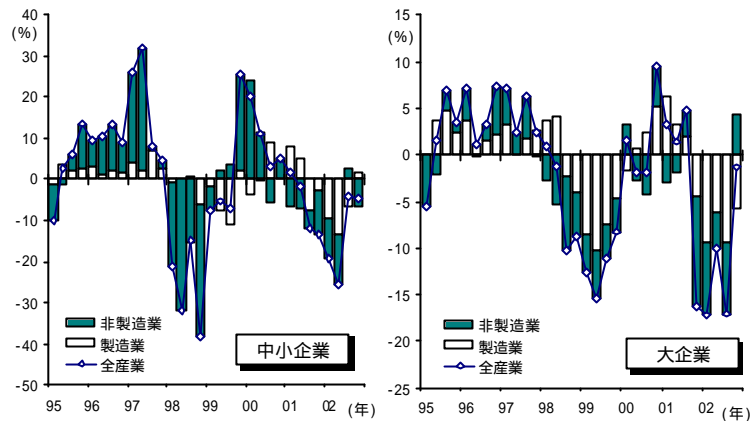
3. 過剰債務の削減は徐々に進展 - 投資促進には資金繰り不安の解消が必要

2002年の中小企業（全産業）の設備投資は前年比13.6%減と大企業の同12.2%減に比べても落ち込み幅がやや大きい¹⁹（図表26）。2001年4～6月から前年水準を下回って推移しており、投資マインドの弱さがうかがえる。製造業は2002年10～12月に前年比7.2%増と1年半ぶりにプラスに転じたものの、非製造業は同8.7%減と再びマイナスに転落した。シネコン²⁰の台頭や流通構造改革などの影響を被っている映画・娯楽業や卸売業の低迷が非製造業の投資を押し下げた²¹。日銀短観によると、2003年度の中小企業（全産業）の設備投資計画は前年度比14.4%減となり、前年3月調査の02年度計画（同16.2%減）とほぼ同水準の大幅な削減を予定している²²。

中小製造業における設備投資は、更新・維持・補修を目的としているケースが多いが、最近では新製品の生産・新規事業進出・研究開発のための投資が増えている（図表27）。製品の差別化・高付加価値化を進めるための多品種少量生産型の投資が増える傾向にある一方、能力拡充といった規模の拡大を狙う大量生産型の投資は手控えられている。

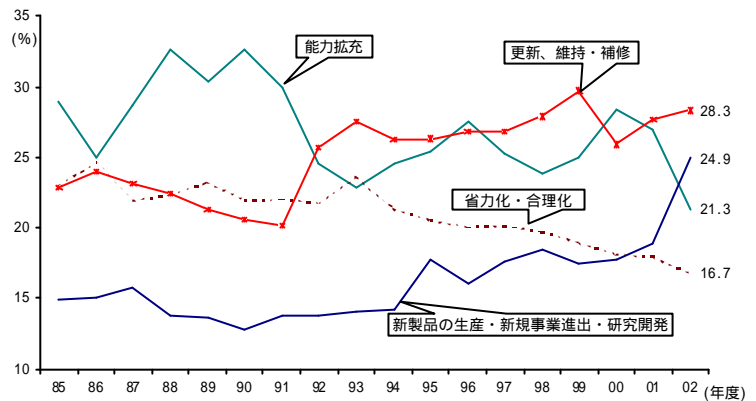
また、中小企業はバブル崩壊以降、投資スタンスを慎重化させており、設備投資額はキャッシュフローを大きく下回っている（図表28）。例えば、2002年のキャッシュフローは19.9兆円だったが、設備投資は8.9兆円とその半分にも満たない²³。一方、大企業では、キャッシュフロー23.4兆円に対して設備投資は23.0兆円であり、キャッシュフローに見合った投資が行われている。中小企業の設備投資が抑制されている要因として、過剰債務の存在が挙げられる。中小企業はキャッシュフローを債務返済の原資として活用し、過剰債務の削減、利払い負担の軽減を推し進めてきた。中小企業は2002年でキャッシュフローの11.5年分の長短債務を抱えているが、93年の23.2年分からは半減し、80年代の平均年数まであと1年分に迫っている（図表29）。ただ、中小企業は、前述したように固定費の負担が重いなどの理由から、減収という局面ではキャッシュフローが

（図表26）設備投資の推移（前年比）



（備考）財務省「法人企業統計季報」より作成

（図表27）中小企業製造業の設備投資の目的別構成比



（備考）1.02年度は計画

2. 中小企業金融公庫「中小企業製造業設備投資動向調査」より作成

¹⁹ 財務省「法人企業統計季報」より

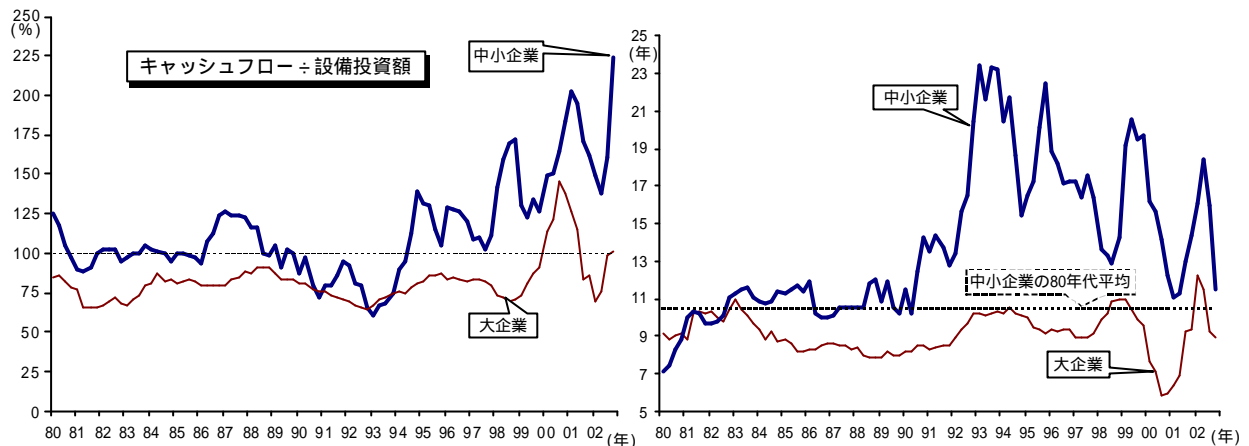
²⁰ シネマコンプレックスの略で、館内に複数のスクリーンをもつ複合映画館のこと。92年に建築基準法や消防法などが改正されたうえ、地価の下落やショッピングセンターの差別化戦略の進展などで開業が増えている

²¹ 10～12月の非製造業の前年比8.7%減に対する映画・娯楽業と卸売業の寄与度は各々マイナス9.5%とマイナス5.6%に達する

²² 大企業の2003年度設備投資計画は前年度比0.8%減、02年3月調査の02年度計画は同8.4%減

²³ キャッシュフロー＝内部留保＋減価償却費とした。財務省「法人企業統計季報」より

(図表 28) 設備投資額に対するキャッシュフローの比率 (図表 29) 長短債務の返済年数

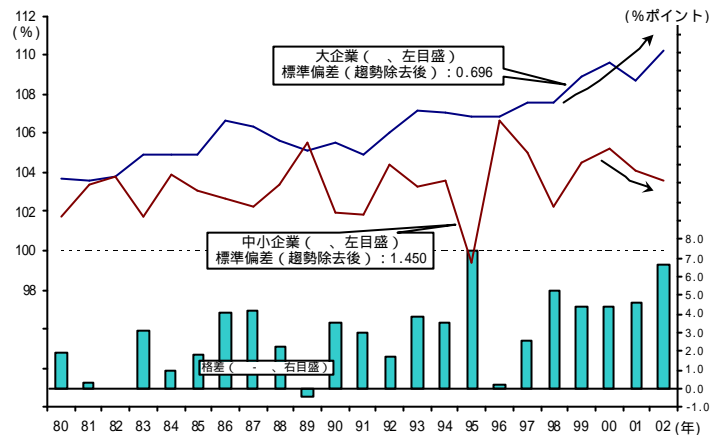


(備考) 1. キャッシュフロー = 内部留保 + 減価償却費とした
 2. 各々直近の4期を合計して算出した
 3. 財務省「法人企業統計季報」より作成

(備考) 1. 債務返済年数 = (社債 + 長期借入金 + 短期借入金) ÷ キャッシュフローとした
 2. 分母は直近4期を合計、分子は直近4期を平均して算出
 3. 財務省「法人企業統計季報」より作成

直接的なダメージを受けやすい財務構造になっている。また、中小企業は、景気後退などによって売上債権の現金化の遅延や棚卸資産の積み上がりなどが生じ、資金繰りが急激に悪化するおそれがある。例えば、中小企業の経常収支比率は、おおむね100%を上回って推移しており²⁴、全体で見れば経営活動に必要な資金の支払いを売上代金の回収などによる経常的な収入でカバーできている(図表30)。ただ、在庫や債権管理の効率化などに着手している大企業との乖離は広がっているうえ、中小企業の経常収支比率の変動は激しく、その標準偏差は1.45%

(図表 30) 経常収支比率(経常収入 ÷ 経常支出)



(備考) 1. 経常収支比率 = (営業収入 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用)とした。ただし、営業収入 = 売上高 - 売上債権増加 - 棚卸資産増加、営業費用 = 売上原価 + 販管費 - 買入債務増加 - 減価償却費とした
 2. 標準偏差の算出期間は80~02年
 3. 財務省「法人企業統計季報」より作成

と大企業の0.70%を大きく上回る²⁵。そのため、景気が悪化したり、偶発的なインパクトが加わったりすると、途端に資金繰りが逼迫してしまう。こうした事態を回避し、経営の安全性を確保するために、中小企業は投資を過度に抑制することによってフリーキャッシュフロー²⁶を必要以上に高めている可能性がある。

中小企業(全産業)の投資採算は2000年の5.0%から02年には3.3%に低下しているものの²⁷、過剰債務の削減が進展しつつあることから、新規事業や研究開発といった将来に高い収益が期待できる投資は活発化する可能性がある。ただ、資金繰りが悪化した時のセーフティネットに対する不安が残り、金融機関との信頼関係も揺らいでいる。中小企業が安心して投資できる環境を整備しなければ、こうした投資需要も顕在化して

²⁴ 経常収支比率 = (営業収入 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用)とした。ただし、営業収入 = 売上高 - 売上債権増加 - 棚卸資産増加、営業費用 = 売上原価 + 販売費・一般管理費 - 買入債務増加 - 減価償却費とした

²⁵ 算出期間は80~02年。トレンドからの乖離幅の標準偏差

²⁶ フリーキャッシュフロー = 事業からのキャッシュフロー - 投資へのキャッシュフロー

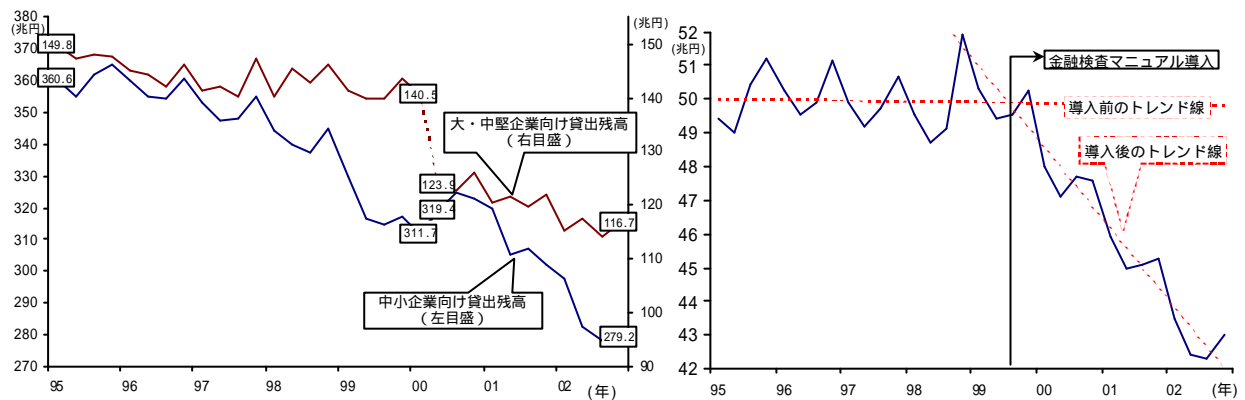
²⁷ 投資採算 = (営業利益 ÷ (土地 + その他の有形固定資産 + 棚卸資産)) - 新規貸出約定金利。「法人企業統計季報」ベース

こないおそれがある。

中小企業向け貸出は縮小傾向をたどっている。2002 年末の中小企業²⁸向け貸出残高は 279.2 兆円であり、日銀統計の中小企業の定義が変更された 00 年 4 ~ 6 月に比べて 13.3%も縮小した(図表 31)。99 年 3 月に公的資金による資本注入を申請した銀行の「中小企業向け貸出の増加目標」や「特別保証²⁹」にもかかわらず、大・中堅企業の減少率 9.9%を上回っている。銀行は、無担保融資の拡大など、利鞘が厚い中小企業向け貸出の運営スタンスを積極化させているが³⁰、中小企業の債務返済努力、長引く景気低迷による倒産の増加、投資マインドの悪化や地価の下落による担保評価額の目減り³¹などに伴う設備投資の低迷が影響して、貸出残高の減少が続いている。

また、「金融検査マニュアル³²」による資産査定が中小企業への貸出を抑制しているおそれがある。信用金庫の企業向け貸出は、2000 年頃から縮小基調をたどっている(図表 32)。デフレの進行や相次ぐ信用金庫の合併などに加え、「金融検査マニュアル」の導入による貸出審査態度の慎重化や不良債権処理の加速も大きく影響しているものと考えられる。

(図表 31) 中小企業と大・中堅企業向け貸出残高 (図表 32) 信用金庫の企業向け貸出残高



- (備考) 1. 中小企業向け貸出残高は国内銀行(中小企業向け)、信用金庫(総額から地公体、個人等を除いた額)、信用組合(総額)、商工中金(総額)、中小公庫(総額)、国民公庫(総額)の合計とした
 2. 期末値。海外支店は除いてある。99 年度末以前の中小企業の定義は旧基準
 3. 日本銀行「金融経済統計月報」より作成

- (備考) 1. 総額から地公体・個人等を除いた値
 2. 期末値
 3. 日本銀行「金融経済統計月報」より作成

さらに、最近では、信用リスクに見合った貸出金利を要求する金融機関が増えている。日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査(2003 年 4 月)」によると、中小企業向け貸出の利鞘設定を過去 3 カ月間にどのように変化させたのかを示す D I はマイナス 16%ポイントであり³³、中小企業に対して利鞘設定を拡大した銀行が多いことを示している。下位格付先³⁴に対して 48%の銀行が利鞘設定を拡大させたと回答しており、信用リスクに見合った水準にまで貸出金利を引き上げることで、収益力を向上させる動きを

²⁸ 中小企業は、資本金 3 億円(卸売は 1 億円、小売・飲食・サービスは 5000 万円)以下または常勤従業員 300 人(卸売・サービスは 100 人、小売・飲食は 50 人)以下の企業。海外支店を除いたベース

²⁹ 中小企業金融安定化特別保証の略。98 年 10 月~2001 年 3 月にかけて中小企業の資金繰り支援策として実施された

³⁰ 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査(2003 年 4 月)」によると、過去 3 カ月間に中小企業向け貸出の運営スタンスを「積極化」あるいは「やや積極化」させた銀行の割合は 50%で、大企業の 8%を大きく上回る

³¹ 2001 年度末の不動産等を担保とした国内銀行の貸出残高は、ピーク時の 92 年度末から 36.6%減少している

³² 金融庁などの検査官が銀行などを検査する時に指針とする手引書。99 年 7 月に通達を発出

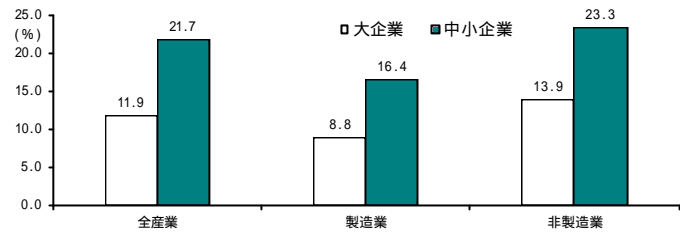
³³ 貸出条件設定 D I (利鞘設定) = (「縮小」と回答した銀行の構成比 + 0.5 × 「やや縮小」と回答した銀行の構成比) - (「拡大」と回答した銀行の構成比 + 0.5 × 「やや拡大」と回答した銀行の構成比)。大企業向けはマイナス 7%ポイント

³⁴ 下位格付先の目安は、国内長期債格付 C C C 以下

強めている。仮に、銀行が貸出約定金利を1%引き上げた場合、中小企業（全産業）の02年の経常利益は21.7%押し下げられると試算される（図表33）。大企業の推定減少率は11.9%であり、中小企業は大企業のほぼ倍の影響を被ることになる。また、収益力を示す売上高経常利益率は2.15%から1.69%へ、利払い能力を示すインタレスト・カバレッジ・レシオ³⁵は2.54倍から1.66倍へ低下する。中小企業に対する金利の引き上げは、利益の圧迫、信用リスクの上昇、不良債権の増加といった悪循環を引き起こすおそれがある。

とはいえ、中小企業が押し並べて大企業に比べて財務内容が著しく劣り、貸出金利の適正化に耐えられないというわけではない。総資本経常利益率（総合的な収益性）、売上高経常利益率（マージン）、総資本回転率（資本の効率性）、流動比率（短期債務の返済能力）、固定長期適合率（資金調達面の安全性）、自己資本比率（資本構成面の安全性）といった6つの財務指標を基に、規模別業種別に2002年の総合評価得点を算出して順位付けしてみた³⁶（図表34）。その結果、中小企業が大企業・中堅企業よりも財務内容が良好であった業種は35業種中16業種にのぼり、大企業の15業種を上回っている。平均得点は大企業が最も高く、大企業の財務内容の方が全体的に健全であ

(図表33) 貸出金利引き上げによる経常利益の減少幅（1%引き上げたケース、02年）



貸出金利引き上げの売上高経常利益率とICRへの影響

	全産業		製造業		非製造業	
	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業
売上高経常利益率 (%)	前 3.45	2.15	3.85	2.67	3.16	2.03
	後 3.04	1.69	3.51	2.23	2.72	1.56
ICR (倍)	前 5.137	2.536	8.952	3.135	3.810	2.390
	後 3.465	1.662	5.420	2.105	2.716	1.558

- (備考) 1. 貸出約定金利を説明変数とする負債利率の推計式から貸出金利を1%引き上げた場合の負債利率を求め、その乖離幅を2002年の有利子負債に掛けることで算出
 2. ICR (インタレスト・カバレッジ・レシオ) = (営業利益 + 受取利息) ÷ 支払利息・割引料
 3. 財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「金融経済統計月報」より作成

(図表34) 規模別業種別の財務総合評価(第1主成分の主成分得点)
 変量: 総資本経常利益率、売上高経常利益率、総資本回転率、流動比率、固定長期適合率、自己資本比率

規模内順位	大企業	得点	総合順位	中堅企業	得点	総合順位	中小企業	得点	総合順位
1	鉱業	4.210	1	放送	2.334	2	化学	1.730	7
2	精密機械	1.934	3	化学	1.736	6	石油・石炭製品	1.400	8
3	化学	1.798	4	精密機械	0.687	20	繊維	1.295	10
4	その他製造	1.751	5	出版・印刷	0.654	21	非鉄金属	1.268	11
5	輸送用機械	1.303	9	金属製品	0.486	31	放送	1.254	12
6	衣服	1.231	13	その他サービス	0.403	36	鉱業	0.887	16
7	出版・印刷	1.105	14	一般機械	0.336	37	電気	0.710	19
8	放送	0.940	15	その他製造	0.271	39	食料品	0.630	22
9	食料品	0.835	17	船舶	-0.167	41	事業所サービス	0.607	23
10	一般機械	0.748	18	窯業・土石製品	0.100	44	その他製造	0.590	24
11	金属製品	0.549	26	輸送用機械	0.051	49	出版・印刷	0.557	25
12	その他の運輸・通信	0.466	33	非鉄金属	0.026	54	輸送用機械	0.545	27
13	その他サービス	0.200	40	電気機械	-0.049	57	バルブ・紙・紙加工	0.540	28
14	木材・木製品	0.088	46	衣服	-0.057	58	金属製品	0.503	29
15	ガス・水道	0.065	48	鉱業	-0.163	60	一般機械	0.491	30
16	個人サービス	0.047	50	ガス・水道	-0.231	62	その他サービス	0.485	32
17	窯業・土石製品	0.039	51	その他の運輸・通信	-0.265	63	精密機械	0.443	34
18	電気機械	0.038	52	建設業	-0.270	64	窯業・土石製品	0.441	35
19	繊維	-0.027	56	食料品	-0.324	66	衣服	0.273	38
20	船舶	-0.092	59	事業所サービス	-0.332	67	木材・木製品	0.157	42
21	小売	-0.203	61	卸売	-0.345	68	電気機械	0.140	43
22	卸売	-0.395	69	水道	-0.455	72	建設業	0.090	45
23	建設業	-0.396	70	鉄鋼	-0.569	74	陸運	0.079	47
24	農林水産業	-0.410	71	木材・木製品	-0.608	76	卸売	0.034	53
25	バルブ・紙・紙加工	-0.538	73	バルブ・紙・紙加工	-0.733	80	鉄鋼	0.001	55
26	水運	-0.579	75	石油・石炭製品	-0.742	81	ガス・水道	-0.272	65
27	鉄鋼	-0.718	78	映画・娯楽	-0.864	86	小売	-0.639	77
28	非鉄金属	-0.727	79	陸運	-0.944	88	水運	-0.828	82
29	事業所サービス	-0.832	83	個人サービス	-0.971	90	個人サービス	-0.847	84
30	不動産	-0.954	89	電気	-0.996	92	不動産	-0.849	85
31	陸運	-0.973	91	不動産	-1.004	93	農林水産業	-0.928	87
32	石油・石炭製品	-1.115	94	小売	-1.130	95	船舶	-1.202	97
33	映画・娯楽	-1.133	96	農林水産業	-1.482	99	その他の運輸・通信	-1.611	100
34	電気	-1.286	98	繊維	-1.832	101	旅館	-1.884	102
35	旅館	-1.889	103	旅館	-2.013	104	映画・娯楽	-2.040	105
	大企業が最も得点が高かった業種の数: 15	平均得点	0.145	中堅企業が最も得点が高かった業種の数: 4	平均得点	-0.261	中小企業が最も得点が高かった業種の数: 16	平均得点	0.116

- (備考) 1. 35業種を各々中小・中堅・大企業に分け(105個体)、6つの変量(02年)を基にして主成分分析の手法(第1主成分の主成分得点)を用いてランキングした
 2. シャドーは業種内で1位になった規模
 3. 財務省「法人企業統計季報」より作成

³⁵ インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息) ÷ 支払利息・割引料

³⁶ 35業種を各々中小・中堅・大企業に分け(105個体)、主成分分析の手法に基づいて第1主成分の主成分得点でランキングした。普通、財務分析は同業他社との間で比較する機会が多いが、本稿では6つの指標をウエイト付けして1つの数値に合成することで、業種毎の特性を極力踏まえながら総合的に比較できるようにした。第1主成分の固有ベクトル(ウエイト)は、総資本経常利益率が0.4177、売上高経常利益率が0.3230、総資本回転率が0.0471、流動比率が0.5297、固定長期適合率が-0.4509、自己資本比率が0.4848

ることは事実だが、中小企業は総資本回転率や流動比率が比較的が高いなどの長所があり、中小企業だからといって収益性や安全性が劣っていると一括するのは早計である。信用リスクに見合った貸出金利が設定されるようになることは、必ずしも中小企業にとってマイナスの影響ばかりではない。例えば、高金利でも融資を受けたいという企業に資金が循環する、金融機関の収益力が向上し、信用リスクをとりやすくなる、金利引き上げの付加価値として金融機関による企業に対する経営指導が充実される、などのメリットが生じる。貸出金利が引き上げられても、金融機関の資金仲介機能が正常化し、いつでも融資に応じてもらえるという安心感が醸成されるならば、中小企業の資金需要が顕在化する可能性が高まるものと期待される。

また、政府は、中小企業の資金繰りや創業支援のために、様々な保証・貸付制度を創設してきた（図表35）。最近では、新しい手法による中小企業への資金供給が行われるようになってきている。例えば、東京都ではCLO（ローン担保証券）³⁷やCBO（社債担保証券）³⁸による債券発行を実施し、市場から資金を調達することで、中小企業に資金が回りやすい環境を整備している。その実績は、2000年3月の第1回から03年3月の第4回までに、参加企業は約7500社、発行総額は3000億円超に達した。また、経済産業省では、「電子ファイナンス市場」を2004年にも創設する方針である。

（図表 35）中小企業の資金繰り支援策とその実績

（1）セーフティネット保証・貸付	
・取引先企業や金融機関の破綻、災害などに直面している中小企業に円滑に資金供給するための保証・貸付制度	
[00年12月に創設]	} <03年1月末時点>
セーフティネット貸付 11.5万件（3.2兆円）	
セーフティネット保証 6.4万件（1.1兆円）	
[02年12月16日開始]	
金融機関の経営合理化に伴う保証 2000件（400億円）	
（2）資金繰り円滑化借換保証制度	
・保証付借入金の借り換えなどにより、中小企業の資金繰りを楽にするための制度	
[03年2月に創設]	<03年2月14日時点>
保証承諾実績 900件（120億円）	
（3）売掛債権担保融資保証制度	
・不動産担保によらず、売掛債権を活用して中小企業が資金繰りを行うことを支援する制度	
[01年12月に創設]	} <03年2月末時点>
保証承諾件数 5400件	
融資実行額 2500億円	
（4）デフレ対策関係融資	
・商工中金による貸し渋り対応無担保貸付制度	
[02年3月に創設、02年11月に貸付限度額引き上げ（3000万円 5000万円）]	<03年1月末時点>
商工中金の無担保貸付制度 2.1万件（1300億円）	
（5）創業支援関係	
・ビジネスプラン（事業計画）を審査して無担保・無保証人、本人保証もなしで550万円まで国民公庫が融資する制度	
[02年1月に創設]	<03年1月末時点>
新創業融資制度 2800件（90億円）	

（備考）経済産業省資料より作成

融資を希望する中小企業などがインターネット上に財務情報を公開し、中小企業信用リスク情報データベース運営協議会がそれを基に信用リスクの評価や参考貸出金利を金融機関や商社などの貸し手に提示する。借り手と貸し手が個別交渉を経て融資条件が合えば、融資が実行されるという仕組みだ。さらに、日銀は、資産担保証券を買い切る新たな金融緩和策を時限的措置として実施する方針である。中小企業向け貸出債権や中小企業が保有する売掛債権を裏付けとした資産担保証券を金融機関が購入し、公開市場操作を通じて日銀にそれを転売することで資金が供給される。中小企業の売上債権は、2002年末時点で総資産の16.2%を占めており、資産担保証券市場の潜在的規模は大きい³⁹。資産担保証券市場の厚みが増せば、中小企業の売掛金などを迅速に現金化しやすくなる。このような新しい試みによって資金供給の機会が増えることは、不動産担保や個人保証に依存した貸出からの脱却

³⁷ 中小企業に金融機関が貸し付けた債権を裏付資産とした証券を投資家に販売することで、市場から資金を調達する手法

³⁸ 中小企業が社債（私募債）を発行し、窓口金融機関が引き受けた社債を束ねて投資家に販売することで、市場から資金を調達する手法

³⁹ 財務省「法人企業統計季報」ベース。売上債権は受取手形・売掛金とした

を促し、中小企業の資金繰り不安を取り除くうえで重要な役割を果たそう。

4. 中小企業の再活性化には、起業 新規事業参入 再起を容易にする環境の整備が不可欠

2002年の企業倒産件数 1.9 万件のうち、97.9%を資本金 1 億円未満の中小企業が占め

ており、倒産理由の 57.9%が販売不振であることから、中小企業対策としてデフレの克服と需要の掘り起こしを進めることが重要である。中小企業は、販売不振に対処するために、製品・サービスの高付加価値化・差別化、成長分野への転換・過当競争からの脱却、共同化・連携による低コスト化・販売力の強化、などの措置を講じることが求められよう。

政府は、デフレの進行や構造改革の加速に対する緊急対策として、「改革加速プログラム」を 2002 年 12 月にとりまとめた。中小企業に関する対策としては、資金供給の円滑化、

中小ベンチャー企業の育成施設(インキュベータ)の整備、

創業・新規開業の支援などが掲げられている。セーフティネット貸付・DIPファイナンス⁴⁰の充実・強化といった資金供給の円滑化・再建支援をはじめ、産学官の連携による中小企業の新分野進出の促進、医療・健康・観光・環境関連といった将来性の高い産業の育成などをうたっている(図表 36)。これらの有望分野を含むサービス業は、中小規模事業所においてもその数がこの 5 年間で 0.8%増加しており、成長業種といえる(図表 37)。中小サービス業の収益性(総資本経常利益率)は大企業を上回る水準を維持しながらデフレ経済下においても上昇基調をたどって

(図表 36) 政府による最近の中小企業対策
「改革加速プログラム」(中小企業関連)

<p>(1) やる気と能力のある中小企業者に対する資金供給の円滑化</p> <p>政策金融の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> セーフティネット貸付、DIPファイナンスの充実・強化、再建に取り組む中小企業者に対する貸付制度の創設 女性・中高年者の新規開業やITを活用した新規開業などを支援するため新創業融資制度の拡充 <p>信用保証の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> セーフティネット保証のさらなる制度充実、信用保険制度の利用条件見直しなどによる財務基盤の強化・制度の安定的運営の確保 資金繰りを支援する保証制度の創設 <p>中小企業金融などに関するモニタリング体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融機関による不当な「貸し剥がし」などを回避するために、金融機関に対するモニタリング体制の強化 <p>中小企業の事業再生の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業の事業再生に関する各種施策を総動員できる体制を整備する「中小企業地域再生協議会」の設置
<p>(2) 中小ベンチャー企業の育成施設(インキュベータ)の整備など</p> <p>大学連携型の中小ベンチャー企業育成施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学の隣接地またはキャンパス内に大学連携型のインキュベータを整備 大学の技術シーズや知見を活用した大学発ベンチャーの起業や中小企業の新分野進出の促進 <p>中小企業者の新分野進出などに対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 公設試験研究機関などの技術指導、研究施設の開放、産学官連携の推進による事業化に直結する研究開発を行う中小企業者を支援 起業家による交流の場を設けるなど創業・企業経営刷新のための環境を整備
<p>(3) 中小・中堅建設業者や農林漁業者に対する資金供給の円滑化</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小・中堅建設業者の資金繰り悪化や連鎖倒産を防止するため下請セーフティネット債務保証事業を拡充 意欲と個性を發揮する農林漁業者などに対する融資を円滑化するため信用保証保険の基盤強化などを実施
<p>(4) 創業・新規開業の支援など(新産業育成)</p> <p>産学官連携による研究開発の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー、材料の分野を中心に新産業・付加価値の創出に繋がる産学官連携による研究開発プロジェクトを積極的に推進する 大学、研究機関などの研究施設・設備を整備する 研究成果の移転、実用化、事業化などの支援を促進し、拠点施設や環境の整備を行う <p>創業・新規開業に資する人材の育成、ITを活用した起業の促進など</p> <ul style="list-style-type: none"> ベンチャーキャピタリスト、事業再生人材など、創業・新産業育成に資する高度専門人材の育成などを支援する 「高度情報通信プラットフォーム」の構築などを通じ、ITを活用した起業促進のための環境整備などを行う 「経済活性化戦略」として実施している医療・健康関連産業、観光の振興など「生活産業創出」などのプロジェクトについて広く啓発普及に努める 廃棄物処理やリサイクル分野における先験的・先駆的な取り組みを行う事業者に対する支援を充実し、環境ビジネスの育成を図る。地域でのサービス分野における創業を支援 政策投資銀の企業再生のための投資ファンドに対する出資制度の拡充・出資枠の拡大により、事業再生・産業再編に対する支援を充実する 政策投資銀による事業再構築支援のための超低利融資枠を拡大する

(備考) 経済財政諮問会議資料より作成

2003 年度の税制改正(中小企業関連)

<p>(1) 研究開発減税</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業に対し、試験研究費の総額12% (当初3年間は15%)の税額控除率が適用される
<p>(2) 同族会社の留保金課税</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己資本比率が50%以下の中小法人については留保金課税を適用しない
<p>(3) 交際費などの損金不算入制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 400万円までの定額控除が認められる対象法人の範囲が資本金5000万円以下の中小法人から1億円以下の中小法人に拡大 定額控除までの金額の損金不算入割合(課税される部分)が20%から10%に引き下げられる
<p>(4) 少額減価償却資産の全額損金算入特例制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業者について30万円未満の少額減価償却資産を取得した事業年度または年分に全額損金算入等(即時償却)ができる
<p>(5) エンジェル税制の優遇措置要件の緩和など</p> <ul style="list-style-type: none"> エンジェル税制について現行の優遇措置の要件が緩和される ベンチャー企業(特定中小会社)への投資額について同一年分の株式譲渡益から控除できる

(備考) 財務省資料より作成

⁴⁰ DIPはdebtor in possessionの略で、再建型倒産手続きに入っている企業に対する事業再生支援融資のこと

おり(図表 38)、比較的少ない資本で効率的に収益を上げられるサービス産業への進出を促すことは日本経済を再活性化させるうえで重要である。

また、起業のメリットを高めたり、製品の高付加価値化・差別化に結びつく研究開発

投資を喚起するために法人税減税を行う必要がある。2003年度の税制改正では、研究開発減税、同族会社に対する留保金課税⁴¹の一部適用停止、交際費などの損金不算入基準の緩和などの中小企業支援措置が導入された。ただ、中小企業関連の法人税減税規模は初年度で2300億円(平年度3840億円)にとどまり、これでは起業意欲や中小企業の投資マインドを高揚させることまでは期待できない。より抜本的な法人税の減税を断行することが求められよう。

開業率が10年以上も廃業率を下回る閉塞状況(図表 39)から脱却し、日本経済が活力を取り戻すためには、資金の円滑な供給体制を確立し、中小企業の資金繰り不安を解消すると同時に、起業や新規事業への参入を促し、潜在力のある企業の再起を容易にするなど、柔軟性や流動性のある経営環境への転換を図ることが不可欠である。

以上
(峯岸 直輝)

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

<参考文献>

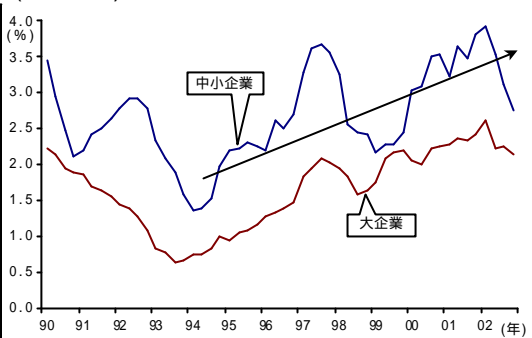
1. 清成忠男「中小企業読本」東洋経済新報社(1997年)
2. 中小企業庁「中小企業施策利用ガイドブック」中小企業庁(2003年)
3. 中小企業庁「中小企業白書」ぎょうせい(2002年)

(図表 37) 主な業種の事業所数

	事業所数		増減率
	01年	96年	
建設業 (中小) (大)	606558 290	646958 402	-6.2 -27.9
製造業 (中小) (大)	646975 3887	767647 4259	-15.7 -8.7
卸売業 (中小) (大)	399889 3555	443028 4327	-9.7 -17.8
小売業 (中小) (大)	1384547 17749	1532076 15457	-9.6 14.8
運輸・通信業 (中小) (大)	189824 924	188668 977	0.6 -5.4
サービス業 (中小) (大)	1789387 20860	1775695 19068	0.8 9.4

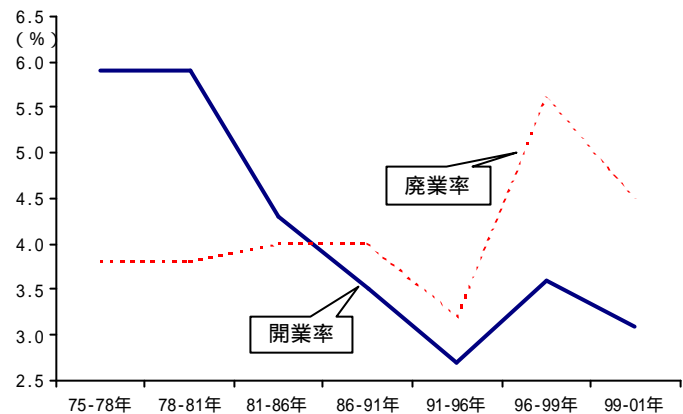
(備考)1. 中小は建設、製造、運輸・通信業が299人、卸売・サービス業が99人、小売業が49人以下
2. 総務省「事業所・企業統計調査」より作成

(図表 38) サービス業の総資本経常利益率



(備考)1. 経常利益は直近の4期合計、総資本は直近の4期平均から算出
2. 財務省「法人企業統計季報」より作成

(図表 39) 開廃業率の推移(非一次産業、年平均)



(備考) 中小企業庁資料より作成

⁴¹ 留保金課税とは、各事業年度の所得等に対する法人税の他に、留保控除額を上回る社内留保に対して課税すること。配当を少なくして社内留保を多くすることで所得税を軽減させようとする行為に対する措置であるが、中小企業の自己資本の充実を妨げる要因でもあった。同族会社とは、株主等の3人以下とこれらと特殊の関係にある個人や法人が所有する株式の総数又は出資の金額の合計額が、その会社の発行済株式の総数又は出資金額の50%以上に相当する会社

【内外経済・金融動向(旧国内経済・金融動向)バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
No. 41	「2極化傾向が強まる個人消費」 - 耐久財の更新需要と情報関連支出が個人消費を下支え -	2001年8月
No. 42	「日本の設備投資の調整圧力は軽微」 - 過剰設備は、建設、流通、不動産に集中 -	2001年9月
No. 43	「財政収支の現状と課題」 - 中長期的には地方財政と社会保障制度の改革が焦点 -	2001年10月
No. 44	「米同時多発テロ後の日米景気の現状と見通し」 - 米景気の下振れで日本の景気底入れは来年4～6月にズレ込む見込み -	2001年11月
No. 45	「地域経済の現状と課題」 - 雇用対策と地方財政の再建が重要課題 -	2001年12月
No. 46	「国際収支の現状と中期展望」 - 所得収支の黒字拡大で経常収支の赤字転換は回避へ -	2002年1月
No. 47	「厳しさを増す雇用情勢」 - 雇用のミスマッチなど構造的失業が失業率の押し上げ要因 -	2002年2月
No. 48	「2001年の地域経済」 - 閉塞状況からの脱却には、創業促進、既存産業の競争力強化が必要 -	2002年3月
No. 49	「少子・高齢化の影響と課題」 - 男女共同参画社会の構築と社会保障制度の抜本的改革が必要 -	2002年4月
No. 50	「大企業と中小企業の景況格差が再び拡大」 - 産業の空洞化や資金繰りの悪化が中小企業の経営を圧迫 -	2002年5月
No. 51	「市町村合併の背景とその効果」 - 行政の効率化などメリット大だが、地域活性化策の策定が課題 -	2002年6月
No. 52	「中国のWTO加盟が日本経済に与える影響」 - 空洞化の促進要因となる反面、輸出市場としても有望 -	2002年7月
No. 53	「設備投資は年度下期から2003年度にかけて緩やかな回復へ」 - 日米ともに資本ストックの調整が進展、回復に向けた基盤は徐々に整う -	2002年8月
No. 54	「産業構造からみた地域経済の現状と課題」 - 地域経済の活性化には、産業構造の違いを考慮した対応が必要 -	2002年9月
No. 55	「株安や将来不安が個人消費の下押し要因」 - 2003年度は、税・社会保障負担の増大も懸念材料 -	2002年10月
No. 56	「デフレ経済の背景とその課題」 - 収益性の高い事業分野への資源シフトがデフレ脱却のカギ -	2002年11月
No. 57	「地域経済の現状と課題」 - 雇用対策、地方行財政改革の推進などが今後の課題 -	2002年12月
No. 58	「新年の日本経済の展望」 - 内需の回復基盤は脆弱、2003年度も米景気の動向がカギを握る -	2003年1月
No. 59	「サービス経済化の進展と雇用動向」 - 高齢社会とアウトソーシングが新市場開拓のポイント -	2003年2月
No. 60	「地方行財政改革の背景とその行方」 - 「三位一体の改革」、「市町村合併」は待ったなしの情勢 -	2003年3月
No. 1	「米国経済の現状と展望」 - 先行き不透明感が払拭されれば、設備投資をけん引役に景気は徐々に回復へ -	2003年4月
No. 2	「構造調整圧力にさらされる中小企業」 - 大企業との格差は一段と拡大したが、過剰債務の削減は徐々に進展 -	2003年5月

*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

ご意見をお聞かせください。

信金中央金庫 総合研究所 行

今回の「内外経済・金融動向」について
No.2

今後、「内外経済・金融動向」で取り上げてもらいたいテーマ

信金中央金庫総合研究所に対するご要望

差し支えなければご記入ください。

貴金庫(社)名
ご担当部署・役職名
ご住所

ご芳名

年 月 日

ありがとうございました。信金中央金庫担当者にお渡しいただくか、総合研究所宛ご送付ください。

(〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1)
(E-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp)
(FAX: 03-3563-7551)